

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和3年度実施計画事業)

○ 令和3年度実施計画事業の決算総額は3億1,269万円で、執行率はおよそ72.6%となりました。
○ 令和3年度の決算額3億1,269万円のうち、国費を除いた一般財源に充当した交付金額は合計で2億8,315万円になりました。
○ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの影響を受け、一部には十分な効果が発現していない事業もありますが、感染拡大防止から経済活動の回復、将来に向けての設備投資まで様々な分野に有効に活用できました。

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課	
						うちR3	うちR4					
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発				256,729,983	168,168,318	168,168,318		-	65.5%	166,635,879		
1	庁舎等飛沫感染防止対策事業	窓口業務における感染拡大防止のため、飛沫防止シートや消毒液を設置し、飛沫等による感染リスクの軽減を図る。また、遮蔽フィルム等で聞き取りにくくなる窓口会話を専用スピーカーで解消する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,937,696	3,937,696	3,937,696		-	100.0%	3,937,696	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	総務課／女性こども課
2	学校保健特別対策事業費補助金	各学校における感染防止のための消毒などの衛生用品や3密を回避するための設備を整える。	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,450,000	1,441,326	1,441,326		-	99.4%	721,326	全ての市内学校に感染防止のマスク、消毒液等購入することによって、感染症予防対策効果が十分発現しているといえる。	学校教育課
3	感染症患者後方支援医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症から回復したものの引き続き入院が必要な患者を受け入れた医療機関に対し、補助金を交付することで、指定医療機関における病床の確保と負担軽減を図る。	I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	1,120,000	0	0		-	0.0%	0	利用実績がなく、事業効果はなかった。	医療政策課
4	医療・福祉従事者宿泊助成事業	医療・福祉施設に従事する人のリスクと働くことへの不安を軽減するため、事業所の職員が感染拡大防止のために宿泊施設を利用した場合について、宿泊費用を助成する。	I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	250,000	222,000	222,000		-	88.8%	204,000	期間中37泊の利用があり、医療・福祉従事者の不安解消に対する事業効果があったといえる。	介護保険課
5	ワクチン接種会場移動支援事業	高齢者、障害者、妊産婦で、主には3回目の新型コロナワクチン接種の際に、バスや自家用車などで接種会場に向かえない方がタクシーを利用する場合の支援をする。	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	7,240,000	1,678,436	1,678,436		-	23.2%	1,443,666	65歳以上の3回目接種率は、初回接種とほぼ同程度を維持できていることから、交通弱者に対する支援として効果があったといえる。	健康推進課
6	抗原検査推進事業	感染の疑いがあるエッセンシャルワーカーや市職員における抗原検査を実施するための検査キットを購入する。	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,691,250	1,691,250	1,691,250		-	100.0%	1,691,250	市の関連施設や高齢者施設等において早期対策を講じたこと、感染拡大を防ぎ、業務を止めることがなかったことから事業効果があったといえる。	健康推進課
7	自宅療養者支援事業	感染によって自宅で療養している者に対し、外出が制限されることから、生活に必要な食料品、日用品、衛生用品について配布する。	I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	77,237	77,237	77,237		-	100.0%	77,237	県保健所の業務がバンクしてまった場合に備えて準備したが、結果として支援の実績は少なく、効果の測定が困難となっている。	健康推進課
8	学校における感染症対策事業	学校体育館に、換気しながら温度管理するためのスポットクーラー及びジェットヒーターを設置する。また、換気のタイミングを判断するために、各教室にCO2センサーを設置する。	I-3. 感染防止策の徹底	55,835,000	17,817,460	17,817,460		-	31.9%	17,817,460	設置予定の全校に設置が完了し、当初の目的を達成していることから、事業効果が十分発現しているといえる。	学校教育課
9	ハイリスク業種への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、交通事業者における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-3. 感染防止策の徹底	2,100,000	1,860,000	1,860,000		-	88.6%	1,860,000	緊急事態宣言下においても、事業継続を要請された交通事業者において、事業所内での感染拡大に伴う休業が0であったことから効果が十分発現しているといえる。	都市デザイン課
9	ハイリスク業種への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、介護福祉施設における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-3. 感染防止策の徹底	5,600,000	4,037,799	4,037,799		-	72.1%	3,737,799	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	介護保険課
9	ハイリスク業種への感染拡大防止支援事業	ハイリスク業種における感染拡大防止を目的として、障害者福祉施設における感染防止対策に要する経費の一部について支援する。	I-3. 感染防止策の徹底	4,000,000	1,490,900	1,490,900		-	37.3%	1,233,131	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。	福祉課
10	市内保育所における感染症対策事業	保育所等の感染を防ぐため、木製玩具などのアルコール消毒では困難な玩具を除菌するための滅菌庫や、換気の見える化を図るためのCO2モニターを購入する。	I-3. 感染防止策の徹底	1,028,800	998,800	998,800		-	97.1%	998,800	市内保育所等においてクラスターは発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。	女性こども課
11	高齢者のための移動支援チケット配布事業	移動手段が限られている高齢者等の方々に、新型コロナワクチン接種会場までの移動をはじめ、日常生活で必要となる移動を支援する。	I-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	70,545,000	33,145,369	33,145,369		-	47.0%	33,143,469	チケット利用率は47%となっており、対象者のうち移動支援の必要ない人に対する支援として事業効果が十分発現しているといえる。	介護保険課
12	新型コロナウイルス感染症対策交付金(公立3病院)	次の感染拡大に備え、必要となる病室の改修や医療機器の増設など、公立病院(地方独立行政法人府中市病院機構及び府中市立湯が丘病院)へ補助金として支出し、感染症対策を進める。	I-3. 医療提供体制の強化	80,295,000	80,295,000	80,295,000		-	100.0%	80,295,000	診療による医療従事者の感染は発生しなかったため、事業効果が十分発現しているといえる。	医療政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和3年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用 含む)	決算額	うちR3	うちR4	執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
13	上下地域共生交流センター	上下地域の医師会、保健センター、障害福祉サービス事業所を集約した施設を開設し、感染症に関連して生じる様々な相談窓口や外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりの場として整備する。	I-5. 生活・暮らしへの支援	16,160,000	14,075,145	14,075,145	-	87.1%	14,075,145	年間利用者数を効果測定値として、オープンから1年後を目途に検証を行う。	医療政策課
14	府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業	コロナ禍でリモート授業等のPC活用が増える中、狭い学習机の天板を拡張することで、児童間の一定距離を確保するとともに、PCと教材の同時閲覧を可能とすることで、学習効率の向上を図る。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	5,400,000	5,399,900	5,399,900	-	100.0%	5,399,900	当初の導入予定数の導入が完了し、円滑な授業が可能となったことから事業効果があったといえる。	学校教育課
Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続				72,400,000	69,111,349	69,111,349	-	95.5%	41,115,035		
15	指定管理者運営業務支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、休館を余儀なくされ収入が減少した指定管理者に対し、資金繰り等の問題を解消するため支援を行う。	Ⅱ-2. 資金繰り対策	11,000,000	8,977,349	8,977,349	-	81.6%	8,977,349	休業要請を受けた指定管理者への支援を行ったことにより、事業の継続につなげることができたといえる。	総務課
16	頑張る中小企業者等応援金	広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受け、売上が減少した市内事業者に対して、臨時的な給付措置を行う。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	57,900,000	57,900,000	57,900,000	-	100.0%	30,150,000	193事業者に対し交付できたことから、事業継続を支援することができたといえる。	商工労働課
17	雇用継続助成金支援事業	新型コロナの影響により休業した中小企業者に対し、休業手当の事業主負担や社労士への申請手数料にかかる負担を軽減することで、市内中小企業の雇用の継続を図る。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,000,000	1,314,000	1,314,000	-	65.7%	1,067,686	雇用調整助成金の活用に伴う社労士委託件数5件、雇用調整助成金事業主負担分支援件数9件を交付し、雇用を継続する事業者を支援することができたといえる。	商工労働課
18	農業者経営安定促進事業	新型コロナウイルス感染症などの農業者の経営努力では避けられないリスクによる農業収入の減少に備え、農業者の所得の安定のため、収入保険にかかる費用の一部を助成する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,500,000	920,000	920,000	-	61.3%	920,000	市内加入者数が制度創設後に増加したことから、事業効果が十分発現したと考える。	農林課
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復				60,881,000	43,856,723	43,856,723	-	72.0%	43,842,723		
19	ワーケーション推進事業	3密に配慮した市内の3つのキャンプ場(羽高湖森林公園、河佐峡、矢野温泉公園四季の里)でワーケーションを推進するため、施設の一部でWi-Fiの利用が可能になるよう整備する。	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6,611,000	6,516,400	6,516,400	-	98.6%	6,516,400	市内キャンプ場の利用者アンケートにおいて「また利用したい」と回答した割合は100%で事業効果が十分発現しているといえる。	観光課
20	びんご府中プレミアムバル	事前に販売する飲食チケットに1千円分のプレミアムを付与することで、度重なるコロナの拡大による休業等により利用者が減少している飲食店の利用を促進し、飲食業界全体の活性化を図る。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	2,270,000	1,711,137	1,711,137	-	75.4%	1,711,137	6000枚の発行数の70%の4215枚が使用されたことから、リスクを軽減しつつ飲食店の利用を促進することができたといえる。	商工労働課
21	(仮称)泊りにゃあ備後府中	新型コロナウイルスの感染拡大により市内宿泊者が減少していることから、コロナ収束後の観光需要の回復期において、市内の対象施設の宿泊者に対し、その費用の一部を助成する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	12,000,000	7,772,000	7,772,000	-	64.8%	7,758,000	期間中の宿泊数の目標値3600泊に対して3886泊の宿泊数があつたことから、事業効果が発現したといえる。	観光課
22	(仮称)備後府中に来てみにゃあ割	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内観光業の早期回復を図るため、市内観光地を巡る貸切バス、タクシーにかかる費用の一部を助成する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5,000,000	58,200	58,200	-	1.2%	58,200	新型コロナのまん延防止対策等で観光客の移動が制限され、実績が少ないことから、効果の測定が困難となっている。	観光課
23	デジタルクーポン等飲食店利用促進事業	コロナにより売り上げの減少が著しい飲食業界を支援するため、500円につき100円のクーポンをアプリを使ったデジタルクーポンと紙クーポンを発行することで、市内飲食店の利用促進を図る。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	15,000,000	7,869,186	7,869,186	-	52.5%	7,869,186	緊急事態宣言により休業等を行う店舗が増加したため、使用枚数は46,215枚と、目標を下回り、事業効果は十分に発現できなかった。	商工労働課
24	駅周辺の賑わいづくり事業(インタラクティブ・プロジェクションマッピング)	コロナ禍でも子どもや家族連れが安心して体験、遊ぶことができる非接触型のインタラクティブ・プロジェクションマッピングを屋内芝生広場に導入する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	20,000,000	19,929,800	19,929,800	-	99.6%	19,929,800	整備後の来場者数が前月比20%増加したことから、事業効果が発現したといえる。	i-coreFUCHU推進課
Ⅳ. 強靱な経済構造の構築				40,962,800	31,556,075	31,556,075	-	77.0%	31,556,075		
25	ボックスオフィス×テレワーク事業	コロナ禍におけるニューノーマルとして多くの会議がWeb方式に移行する中、増加するWEB会議に対応するため、テレワークルームを設置することで、テレワークの推進及び業務効率の向上を図る。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	10,000,000	7,442,395	7,442,395	-	74.4%	7,442,395	木造ボックスオフィスを設置した結果、会議ブースの不足解消とシビプロモーションに寄与したといえる。	政策企画課
26	恋しき・翁座保存・活用事業	観光需要が低迷しているコロナ禍においても、PCやスマートフォンを用いて、実際に室内を内覧できる3D空間の閲覧、360度体験ができる3Dデジタルコンテンツを製作する。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-	100.0%	3,500,000	年間HP閲覧数約3,500どこでも手軽に恋しき・翁座を体験できる環境が整い、コロナ禍の外出できない状況において、観光資源への興味・関心を高めることができた。	観光課
27	避難所における感染防止対策事業	体育館等の空調設備がない避難所において、感染防止のための換気をして、適温を維持させるため、冷暖機等を整備する。	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	7,462,800	1,363,680	1,363,680	-	18.3%	1,363,680	全ての一次開設避難場所に配備できたことから、感染拡大防止に効果があるといえる。	危機管理課

令和 3 年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和 3 年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額			執行率	地方創生 臨時交付金 充当額	事業効果	担当課
						うちR3	うちR4				
28	勤務状況の「見える化」による働きやすい環境づくり	ICカードなどを用いた非接触型の入退庁・勤務管理システムを利用し、始業から終業までの勤務を「見える化」する。	IV-4、公共投資の早期執行等	20,000,000	19,250,000	19,250,000	-	96.3%	19,250,000	配布者ほぼ全員が利用することで入退庁の非接触化及び勤務状況の見える化が達成できており、事業効果が発現しているといえる。	人事課
合 計				430,973,783	312,692,465	312,692,465	-	72.6%	283,149,712		